



Title	雇用創出研究
Author(s)	玄田, 有史
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/43152">https://hdl.handle.net/11094/43152</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"&gt;https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> >大阪大学の博士論文について <a>&lt;/a&gt;</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 げん だ ゆう じ  
玄 田 有 史

博士の専攻分野の名称 博 士（経済学）

学 位 記 番 号 第 1 7 1 7 3 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 14 年 3 月 25 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第2項該当

学 位 論 文 名 雇用創出研究

論 文 審 査 委 員 (主査)  
教 授 大竹 文雄

(副査)  
教 授 猪木 武徳 助教授 大日 康史

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、日本の雇用創出研究の現状と課題を検討したものである。

雇用創出（job creation）および雇用喪失（job destruction）は、1990年代以降、欧米で注目されてきた雇用変動の分析概念である。第1章ではそれを日本の労働市場の分析に適用することの意義を従来の主流アプローチであった部分調整モデルと対比させて解説する。

第2章では旧労働省「雇用動向調査」の個票データ分析から、日本の雇用創出・喪失の状況を概観する。そこでは他国に比較して日本の雇用創出および喪失が少ない状況の他、強い雇用変動の持続性、会社都合による離職と雇用喪失による離職の乖離等が発見される。

第3章では、90年代に行われた日本の雇用創出研究をサーベイする。そこから、90年代後半の失業率上昇の背景として、開業の停滞が大きく影響していたことが示唆される。さらに、産業や企業規模以外の個別事業所に特有な要因として、会社の社齢や、社内の従業員年齢構成等が雇用の創出や喪失を左右していること等が説明される。

第4章では、企業規模と雇用変動の関係を考察する上での誤謬について検証する。特に、雇用変動に占める一時的ショックが大きいとき、中小企業の雇用創出力に過大評価が生まれることを説明する。その上で、誤謬を避けるために、雇用変動の事業所別パネルデータの必要性等に言及する。

第5章では、年齢階層別の雇用の創出率と喪失率を計算し、90年代後半になって若年層の雇用機会の縮小が顕著になっていることを明らかにする。若年の就業機会の減少理由として雇用置換効果を定義し、従業員の中高年化が進んだ事業所ほど求人数が減少し、雇用喪失も持続する傾向があることを実証する。

第6章では、若年転職の増加を就業ミスマッチの観点から捉え、学卒時の失業率が高い世代ほど、正社員としての定着率が低下することを実証する。そこから有効需要の不足がミスマッチを誘発するメカニズムが若年労働市場にあることを述べる。

第7章では、開廃業動向を規定する自営業が、80年代以降、減少した理由を実証する。その結果、加齢に伴う開業のメリットが収益面で低下し、なかでもバブル経済崩壊以後、都市部の40歳代自営業者の収入が停滞していること等を発見する。

最後に第8章で全体を要約し、併せて90年代の雇用政策の評価と今後の雇用創出研究の課題を明らかにする。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、1990年代以降世界的に研究が進められてきた新しい雇用変動の分析手法である「雇用創出・雇用喪失分析」を初めて日本に本格的に導入し分析したものである。「雇用動向調査」の個票データを巧みに用いることで、存続事業所および事業所の開廃業による雇用創出・喪失分析を行っている。その結果、他国に比較して日本の雇用創出および喪失が少ない状況の他、強い雇用変動の持続性、会社都合による離職と雇用喪失による離職の乖離等が発見された。さらに、雇用創出の観点から若年者の雇用問題、自営業の開業問題に関しても優れた研究が行われており、雇用創出の体系的な研究としてまとまっている。本論文のもとになった著者の研究は、既にこの分析手法を用いた日本の労働市場分析として必読文献になっており国際的な引用度も高い。本論文は、日本の雇用の動態的側面を明らかにした重要な貢献であり、博士（経済学）に十分に値するものと判断する。